

電力需給約款

(特別高圧・高圧)

2026年4月1日実施

日本風力開発株式会社

目次

第1章 総則	3
第1条 (適用)	3
第2条 (需給約款の変更)	3
第3条 (定義)	3
第4条 (単位および端数処理)	5
第2章 契約の成立および契約期間	5
第5条 (電力需給契約の成立)	5
第6条 (契約期間)	6
第7条 (契約保証金)	6
第3章 供給電力	7
第8条 (需要場所)	7
第9条 (供給電圧、供給電気方式、周波数)	7
第10条 (契約電力)	7
第4章 契約種別および料金	9
第11条 (契約種別)	9
第12条 (料金)	9
第13条 (料金の算定)	13
第14条 (料金の支払方法等)	14
第5章 使用および供給	15
第15条 (適正契約の保持)	15
第16条 (電力需要者の電力受給権)	15
第17条 (当社の電力供給義務)	15
第18条 (電力の託送供給のための手続)	16
第19条 (電力使用統計提出義務)	16
第20条 (調整装置または保護装置の設置を要する場合)	16
第21条 (超過使用)	16
第22条 (電力需要者の力率保持)	17
第23条 (供給の停止)	17
第24条 (給電指令の実施等)	18
第6章 保安、工事、工事費の負担	19
第25条 (立入受忍義務)	19
第26条 (電力需要者の協力)	19
第27条 (免責)	22
第28条 (違約金補償)	22

第29条（設備の賠償）	22
第30条（工事費負担）	23
第31条（料金および工事費の精算）	23
第7章 契約の終了	24
第32条（契約期間の満了）	24
第33条（中途解約）	24
第34条（当社の義務違反等による電力需要者の契約解除権）	24
第35条（電力需要者の義務違反等による当社の契約解除権）	25
第8章 その他.....	26
第36条（管轄裁判所）	26
別紙.....	27

第1章 総則

第1条（適用）

小売電気事業者である日本風力開発株式会社（以下「当社」という。）と、電力需要者の間で締結する電力需給契約については、電力需要者が特別高圧または高圧で電気の供給を受ける需要場所を供給区域とする一般送配電事業者または配電事業者が定める託送供給等約款その他の供給条件等及びこの電力需給約款（特別高圧・高圧）（以下「この約款」という。）が適用される。電力需要者は、当社との間で電力需給契約書（電力需給契約に付随して締結された附則または覚書を含め、以下「契約書」という。）を締結したときに、この約款の個別の条項に承諾したものとみなす。なお、契約書の規定とこの約款の規定に齟齬がある場合は、契約書の規定が優先する。

第2条（需給約款の変更）

1. 当社は、次の場合に、この約款を変更することができる。
 - (1) 電力需要者の需要場所を供給区域とする一般送配電事業者または配電事業者が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等の変更または法令の制定もしくは改廃により、この約款を変更する必要性が生じた場合
 - (2) 電源の調達価格の高騰その他経済情勢の変化等の合理的な理由により、当社がこの約款を変更する必要があると判断した場合
 - (3) その他当社が必要と判断した場合
2. 前項に基づきこの約款を変更する場合、当社は、変更後のこの約款およびその効力発生日について、相当な予告期間において、電磁的方法（電力需要者への電子メールの送信、当社が運営する指定ウェブサイトへの掲載などをいい、以下同様とする。）により周知するものとし、効力発生日以降の電気料金その他の供給条件は、契約期間満了前であっても、変更後のこの約款によるものとする。
3. 当社は、この約款を変更しようとする場合、変更しようとする事項について、その変更在先立って、電磁的方法により説明する。

第3条（定義）

この約款および契約書で使用される用語を以下のとおり定義する。

- (1) 「電力需給契約」とは、この約款および契約書に基づき、当社が電力需要者に電気を供給するために締結される契約をいう。
- (2) 「電力需要者」とは、当社との間で電力需給契約の締結を希望し、または当社と電力需給契約を締結した者をいう。
- (3) 「個別条件」とは、契約書に定める個別の電力需給条件をいう。

- (4) 「当該一般送配電事業者」とは、電気事業法第2条第1項第9号に定める一般送配電事業者のうち、需要場所を供給地域とするものをいう。
- (5) 「託送約款等」とは、当該一般送配電事業者が定める託送供給等約款およびその他の接続供給の条件等をいう。なお、当該一般送配電事業者が契約期間中に託送約款等を改定し、これを実施した場合には、改定された託送約款等に準拠するものとする。
- (6) 「高圧」とは、標準電圧6,000ボルトをいう。
- (7) 「特別高圧」とは、標準電圧20,000ボルト以上をいう。
- (8) 「自家発補給電力」とは、特別高圧または高圧で電気の供給を受けて、電灯、小型機器もしくは動力を使用する需要で、需要場所の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものをいう。
- (9) 「予備電力」とは、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気を受けるものをいう。なお、常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で供給を受ける「予備線」および、常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける「予備電源」、どちらも該当する。
- (10) 「契約電力」とは、当社と電力需給契約を締結した電力需要者が、当社より供給を受けることが可能な最大電力として契約書に記載される電力（キロワット）をいう。但し、自家発補給電力に係る契約電力は除く。
- (11) 「契約電力量」とは、契約電力による30分単位の電力量をいい、契約電力を2で除した数値と同一とする。
- (12) 「供給開始日」とは、契約履行のため、当社が当該一般送配電事業者と締結した託送約款等における接続供給開始日をいう。
- (13) 「使用電力量」とは、電力需要者が当社から受給して使用した電力量をいう。
- (14) 「超過電力」とは、電力需要者が契約電力量を超過して電気を使用した場合における、当該超過部分をいう。
- (15) 「基本料金単価」とは、個別条件記載の基本料金単価をいう。
- (16) 「従量料金単価」とは、個別条件記載の従量料金単価をいう。
- (17) 「電力量料金」とは、第12条第2項に基づき算定されるものをいう。
- (18) 「給電指令」とは、当該一般送配電事業者が託送約款等に基づいて実施する電力需要者の電力使用に関する指示（制限、一部中止および全部中止）をいう。
- (19) 「消費税相当額」とは、消費税法の規定による消費税および地方税法の規定による地方消費税の両方に相当する金額をいう。
- (20) 「夏季」とは、毎年7月1日から、9月30日までをいう。
- (21) 「接続供給」とは、当社が電力需要者に電気の供給を行うために必要となる、当社が当該一般送配電事業者から受ける電気の供給をいう。

- (22) 「接続供給契約」とは、当社が電力需要者に電気の供給を行うために必要となる、当社と当該一般送配電事業者との接続供給に係る契約をいう。
- (23) 「接続供給契約電力」とは、接続供給契約上、当社が当該一般送配電事業者との関係で、接続供給契約において定められる接続供給に係る契約種別に応じて使用できる最大電力（キロワット）をいう。
- (24) 「接続供給電力」とは、接続供給契約に基づき、当社が当該一般送配電事業者から供給を受ける、接続供給される電気の電力をいう。
- (25) 「最大需要電力」とは、30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値をいう。但し、自家発補給電力に係る最大需要電力は除く。
- (26) 「再生可能エネルギー発電促進賦課金」とは、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」という。）第35条第1項に定める賦課金をいう。
- (27) 「再生可能エネルギー」とは、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に定める再生可能エネルギー発電により発電された電力をいう。
- (28) 「電力取引市場」とは、一般社団法人日本卸電力取引所その他の電力取引を行う市場をいう。

第4条（単位および端数処理）

この約款および契約書において、料金その他を計算する場合における単位および端数処理の方法については、以下のとおりとする。

- (1) 契約電力の単位は、1キロワットとし、端数については、小数点以下第1位で四捨五入するものとする。但し、第11条第2項を適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットとする。
- (2) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、端数については小数点以下第1位で四捨五入するものとする。
- (3) 力率の単位は、1パーセントとし、端数については、小数点以下第1位で四捨五入するものとする。
- (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、端数については切り捨てるものとする。

第2章 契約の成立および契約期間

第5条（電力需給契約の成立）

1. 電力需要者が新たに電力需給契約の締結を希望する場合は、当社指定の方法により申込をするものとする。なお、当社と電力需要者の間の電力需給契約は、契約書の締結日をもって成立するものとする。
2. 当社は、電気事業法第2条の13第2項に規定する契約締結前交付書面、および電気事業法第2条の14第1項に規定する契約締結後交付書面について、電磁的方法を用いて提供することができ、電力需要者は予めこの提供方法について承諾するものとする。
3. 電力需要者が電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合、電力需要者は、無停電電源装置の設置等必要な措置を自らの費用と責任において講じるものとする。また、電力需要者が保安等のために必要とする電気については、電力需要者は、その容量を明らかにし、予備電力の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じるものとする。なお、当社が保安等のために必要とする電気の容量を開示するよう請求した場合、電力需要者はこれを開示しなければならない。
4. 電力需要者は、自己の電気設備を当該一般送配電事業者の供給設備に電氣的に接続するにあたって、電気設備に関する技術基準その他の法令等に従い、かつ、当該一般送配電事業者の託送供給等約款別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当該一般送配電事業者の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法を用いなければならない。

第6条（契約期間）

1. 当社と電力需要者の間の電力需給契約の期間は、契約書に定める供給開始日より1年とする。但し、契約期間満了の3ヶ月前までに、電力需要者または当社的一方から相手方に対する書面による意思表示がなされない場合には、電力需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに、原則として従前と同一の条件にて自動延長されるものとする。但し、契約期間満了の3ヶ月前までにいずれの当事者からも書面による意思表示がなされなかった場合でも、電力需要者および当社が別途合意した場合には自動延長は適用されないものとする。
2. 契約期間が延長される場合、当社は、更新後の契約期間を電磁的方法等により通知するものとする。

第7条（契約保証金）

1. 電力需給契約の締結に際し、当社は、電力需要者に対し、予想月額料金の3ヶ月分相当額を上限とする契約保証金を担保として預託することを求めることができる。
2. 電力需給契約の締結に際し、当社が、電力需要者に対し契約保証金の預託を求めなかった場合であっても、電力需要者が債務の履行を遅延する等、当社が必要と認め

た場合には、当社は、電力需要者に対し、予想月額料金3ヶ月分相当額を上限とする契約保証金を担保として預託するよう求めることができる。

3. 予想月額料金の算定の基準となる電力使用量は、電力需要者の負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して当社が算定するものとする。
4. 電力需要者が当社に対して履行すべき債務の履行を遅延しまたは履行しなかった場合、当社は第1項または第2項の規定に従い、電力需要者から差し入れを受けた契約保証金を当該債務の弁済に充当することができる。なお、電力需要者は、自らの債務の弁済に関して、契約保証金を充当するよう主張することはできない。
5. 前項に基づき当社が契約保証金を電力需要者の債務に充当した場合、その他当社が必要と判断する合理的な事由がある場合、当社は電力需要者に対して、契約保証金を追加して預託するよう求めることができる。
6. 第1項、第2項または前項に基づき、当社が電力需要者に対して契約保証金の差入れを求めた場合、電力需要者はこれを差し入れなければならない。
7. 電力需給契約が終了した場合において、電力需要者に対して返還すべき契約保証金がある場合、当社は、契約期間満了後3ヶ月以内に、契約保証金の残額を電力需要者に返還するものとする。なお、当社は、本条の契約保証金に利息を付さないものとする。

第3章 供給電力

第8条（需要場所）

当社が電力需要者に供給する電力の需要場所については、契約書に個別条件として記載するものとする。

第9条（供給電圧、供給電気方式、周波数）

当社が供給する電力の供給電圧、供給電気方式および周波数については、契約書に個別条件として記載するものとする。

第10条（契約電力）

1. 契約電力は、以下の区分に従って定めるものとし、具体的数値については、契約書に個別条件として記載するものとする。
2. 契約電力が500キロワット以上の場合
 - (1) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、電力需要者および当社との協議を踏まえ、当社と当該一般送配電事業者との協議によって定めるものとする。
なお、新たに電気を使用する場合等で、かつ契約電力がてい増する場合等、適当

と認められるときは、当社は、供給開始の日から1年間に限り、契約電力を段階的に定めることができるものとする。

- (2) 当社が供給する電力と自家発補給電力が同一計量される場合で、電力需要者が自家発補給電力によって電気を使用したときは、当社は、原則として、その1月の自家発補給電力の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力のその1月の需要電力の最大値を差し引いた値と、その1月の自家発補給電力の供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうち、いずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなす。

3. 契約電力が500キロワット未満の場合

- (1) 各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。但し、本契約期間中に最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を前項によってすみやかに定めるものとする。

イ 新たに電気の供給を受ける場合、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。但し、当社から電気の供給を受ける前から当該一般送配電事業者の供給設備を利用している場合は、当社から電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、当社から受けた電気の供給とみなす。

ロ 需要場所における受電設備を増加する場合等で、増加した日を含む1月の増加した日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加した日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加した日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加した日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値とする。

ハ 需要場所における受電設備を減少する場合等で、1年を通じた最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少した日を含む1月の減少した日（以下本項において「減少日」という。）の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少日以降12月の期間の各月の契約電力は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、電力需要者と当社との協議を踏まえ、当社と当該一般送配電事業者との協議によって定めた値とする。但し、減少日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値が電力需要者と当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少日を含む1月の減少日以降の期間については、その期間

の最大需要電力の値が電力需要者と当社との協議によって定めた値を上回る場合とする。)は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値とする。

- (2) 当社が供給する電力と自家発補給電力が同一計量される場合で、電力需要者が自家発補給電力によって電気を使用したときは、当社は、原則として、その1月の自家発補給電力の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力のその1月の需要電力の最大値を差し引いた値と、その1月の自家発補給電力の供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうち、いずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなす。

第4章 契約種別および料金

第11条 (契約種別)

契約種別は、次のとおりとする。

特別高圧電力、高圧電力、予備電力、自家発補給電力

第12条 (料金)

1. 特別高圧電力

(1) 適用範囲

特別高圧で電気の供給を受けて、電灯、小型機器もしくは動力を使用する需要で、契約電力が原則として2,000キロワット以上であるものに適用する。

(2) 料金

基本料金、電力量料金、および別紙2により算定される再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計とする。なお、基本料金単価および電力量料金単価については、契約書にて定める。

イ 基本料金

1月あたりの基本料金は、次の算定式により求められた金額に、別紙1の力率割引または割増を適用した金額とする。なお、基本料金は供給開始日以降に適用され、電力需要者が全く電力を使用しない月（予備電力によって電気を使用した場合を除く）の基本料金は半額とする。

(算定式) 契約電力 (キロワット) × 基本料金単価 (円/キロワット)

ロ 電力量料金

電力量料金は、次の算定式により求めるものとする。

(算定式) 使用電力量 (キロワット時) × 従量料金単価 (円/キロワット時)

2. 高圧電力

(1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯、小型機器もしくは動力を使用する需要で、契約電力が原則として2,000キロワット未満であるものに適用する。

(2) 料金

基本料金、電力量料金、および別紙2により算定される再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計とする。なお、基本料金単価および電力量料金単価については、契約書にて定める。

イ 基本料金

1月あたりの基本料金は、次の算定式により求められる金額に、別紙1の力率割引または割増を適用した金額とする。なお、基本料金は供給開始日以降に適用され、電力需要者が全く電力を使用しない月（予備電力によって電気を使用した場合を除く）の基本料金は半額とする。

(算定式) 契約電力（キロワット）×基本料金単価（円／キロワット）

ロ 電力量料金

電力量料金は、次の算定式により求めるものとする。

(算定式) 使用電力量（キロワット時）×従量料金単価（円／キロワット時）

3. 予備電力

(1) 適用範囲

常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気を受ける次の場合に適用する。

イ 予備線

常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で供給を受ける場合

ロ 予備電線

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合

電力需要者が希望する場合は、予備線による電気の供給と予備電線による電気の供給とをあわせて受けることができる。なお、その他の事項については特に定めのある場合を除き、特別高圧電力または高圧電力に順ずるものとする。

(2) 料金

基本料金、電力量料金、および別紙2により算定される再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計とする。なお、基本料金単価については、契約書にて定める。

イ 基本料金

1月あたりの基本料金は、当月の電気の使用の有無にかかわらず、次の算定式により求められる金額とし、別紙1の力率割引または割増は適用しない。なお、基本料金は供給開始日以降に適用されるものとする。

(算定式) 契約電力（キロワット）×基本料金単価（円／キロワット）

ロ 電力量料金

1月あたりの電力量料金は、その1月の使用電力量につき、電力需要者の常時供給分の該当料金を適用する。ここにいう常時供給分とは、常時電線路による電気の供給分をいい、自家発補給電力供給分を含む。なお、予備電力の電力量料金は、常時供給分の電力量料金とあわせて算定する。

4. 自家発補給電力

(1) 適用範囲

特別高圧もしくは高圧で電気の供給を受けて、電灯、小型機器もしくは動力を使用する需要で、電力需要者の発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるものに適用する。

なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力が抑制され、または渇水により水力発電設備の出力が低下したために生じた不足電力等の補給にあてるために電気の供給を受ける場合については、対象としない。その他の事項については特に定めのある場合を除き、特別高圧電力または高圧電力に順ずるものとする。

(2) 料金

基本料金、電力量料金、および別紙2により算定される再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計とする。なお、基本料金単価および電力量料金単価については、契約書にて定める。

イ 基本料金

1月あたりの基本料金は、次の算定式により求められる金額に、別紙1の力率割引または割増を適用した金額とする。なお、基本料金は供給開始日以降に適用され、電力需要者が全く電力を使用しない月の基本料金は、当該金額の20%とする。

(算定式) 契約電力(キロワット) × 基本料金単価(円/キロワット)

ロ 電力量料金

電力量料金は、次の算定式により求めるものとする。

(算定式) 使用電力量(キロワット時) × 従量料金単価(円/キロワット時)

(3) 自家発電補給電力の使用

電力需要者が自家発補給電力を使用する場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知するものとする。但し、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知するものとする。

(4) 自家発補給電力に係る契約電力および最大需要電力

イ 契約電力は、電力需要者の発電設備の容量(定格出力とし、以下同様とする。)を基準として、電力需要者と当社との協議を踏まえ、当社と当該一般送配電事業者との協議によって定めるものとする。この場合、契約電力は、

原則として、1台当たりの容量が最大となる電力需要者の発電設備のうち、最大容量に該当する電力を下回らないものとする。

- ロ 当社が供給する特別高圧電力または高圧電力と自家発補給電力が同一計量される場合で、自家発補給電力が使用されたときは、次の場合を除き、原則として自家発補給電力に係る契約電力をその1月の自家発補給電力に係る最大需要電力とみなす。

- (イ) 特別高圧電力または高圧電力の契約電力を第10条第1項によって定める電力需要者の場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が、特別高圧電力または高圧電力の契約電力と自家発補給電力の契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力の超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の自家発補給電力に係る最大需要電力とみなす。なお、超過の原因が明らかでないときは、超過した分の電力を特別高圧電力または高圧電力の契約電力と自家発補給電力に係る契約電力との比で按分して得た値のうち、自家発補給電力にかかる契約電力分にあたる値を、自家発補給電力にかかる契約電力に加えた電力をその1月の自家発補給電力に係る最大需要電力とみなす。

- (ロ) 特別高圧電力または高圧電力の契約電力を第10条第2項によって定める電力需要者の場合で、自家発補給電力の需要電力の最大値が自家発補給電力に係る契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の自家発補給電力に係る最大需要電力とみなす。

(5) 特別高圧電力または高圧電力と同一計量される場合の使用電力量

- イ 使用電力量は、自家発補給電力の供給時間中に計量された使用電力量から、自家発補給電力の供給時間に次の(イ)乃至(ハ)に規定する電力のいずれかを乗じて得た値を差し引いた値とする。なお、次の(イ)乃至(ハ)のいずれを乗じるかはあらかじめ負荷の実績に応じて電力需要者と当社との協議によって決めておくものとし、自家発補給電力の使用の都度選択することはできないものとする。また、基準の電力の算定にあたり次の(イ)乃至(ハ)によりがたい場合は、電力需要者と当社との協議により(イ)乃至(ハ)に準じて決定する。

- (イ) 自家発補給電力の使用の前月または前年同月における特別高圧電力または高圧電力の平均電力

- (ロ) 自家発補給電力の使用の前3月間における特別高圧電力または高圧電力の平均電力

- (ハ) 自家発補給電力の使用の前3日間における特別高圧電力または高圧電力の平均電力

- ロ 自家発補給電力の継続した使用期間を通算して自家発補給電力の使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力の供給時間中

の各時間ごとに使用電力量から前号(イ)乃至(ハ)に規定する電力にその時間を乗じて得た値を差し引いた値の合計を自家発補給電力の使用電力量とする。

ハ 使用電力量の区分

自家発補給電力の使用電力量は、原則として自家発補給電力に係る最大需要電力に自家発補給電力の使用時間を乗じて得た値をこえないものとする。

(6) その他

- イ 電力需要者は、できる限り夏期を避けて定期検査または定期補修を実施するものとし、毎年度当初に電力需要者と当社との協議によってあらかじめその実施の時期（以下「予定実施時期」という。）を定め、予定実施時期の概ね1月前に定期検査または定期補修の具体的な実施時期を確認する。なお、予定実施時期に需給状況が著しく悪化した場合は、当社は電力需要者に、定期検査または定期補修を実施する時期の変更について申し入れを行うことができるものとする。
- ロ 当社は、必要に応じて電力需要者から電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録の提出を求めることができるものとする。

第13条（料金の算定）

1. 料金の算定期間は、託送約款等に定める計量期間、検針期間または検針期間等（以下「計量期間等」という。）とする。但し、電気の供給を開始し、または電力需給契約が終了した場合の料金の算定期間は、供給開始日から供給開始日を含む計量期間等の終期までの期間または終了日の前日を含む計量期間等の始期から終了日の前日までの期間とする。
2. 使用電力量は、託送約款等に定める電力需要者の供給地点に係る30分ごとの接続供給電力量とする。また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間において合計した値とする。計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより電力需要者との協議によって定めるものとする。
3. 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を1月として算定し、また、計量期間等の最終日の属する暦月を料金の該当月とする。
 - (1) 電気の供給を開始し、もしくは電力需給契約が終了した場合、または託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者が接続供給を再開し、もしくは停止した場合
 - (2) 契約種別、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合

- (3) 託送約款または当該一般送配電事業者により定められた検針日等により、計量期間等の日数がその計量期間等の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき
4. 料金は、電力需給契約ごとに当該電力需給契約に適用される料金を適用して算定する。
5. 第3項(1)、(2)または(3)の場合、次により料金を算定するものとする。
- (1) 基本料金、および自家発補給電力基本料金は別紙3により日割計算する。
- (2) 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定する。
- (3) 予備電力料金は別紙3により日割計算する。
- (4) 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定する。
- (5) (1)、(2)、(3) および(4)によりがたい場合はこれに準じて算定するものとする。
6. 第3項(1)の場合により日割計算をするときは、暦日を計算するものとし、日割計算対象日数に開始日および再開日を含み、停止日および終了日を除くものとし、また、第3項(2)の場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用するものとする。

第14条 (料金の支払方法等)

1. 当社は、料金の算定期間毎に、当該期間の使用電力量を積算し、第12条(料金等)および前条の規定に従い当該期間に係る該当月の、または日割計算による料金を算定する。電力需要者の料金の支払義務は、当該一般送配電事業者から検針の結果等を受領したことにより当社にて料金の請求が可能となった日に発生するものとし、当社はこれに基づき料金の請求をする。
2. 電力需要者は、前項に従って当社が算定し、請求した料金を、別途当社が定める支払日までに、電力需要者の指定金融機関口座から当社の指定金融機関口座へ継続して振り替える方法、または当社の指定金融機関口座あての銀行振込の方法で支払うものとする。この場合の振込手数料については、電力需要者が負担するものとする。
3. 支払日を経過してもなお、当該支払日に支払うべき料金の電力需要者による当社への支払いがなされない場合、当社は電力需要者に対して、支払日の翌日から起算して支払日に至るまでの期間につき、遅延利息を請求することができる。遅延利息は、その算定の対象となる料金から、消費税相当額から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に、年10%の割合(閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。)を乗じて算定して得た金額とする。なお、消費税相

当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てる。

4. 電力需要者は、本条第1項の規定に従い当社が電力需要者に送付した請求書に記載された使用電力量および料金に関して異議がある場合には、請求書受領後10日以内に当社に対して書面にて異議を申立てなければならない。なお、かかる異議申し立てが行われた場合には、双方は誠実に協議し、その解決に努めるものとする。
5. 当該一般送配電事業者が、託送約款等の変更等により、託送約款等に定める計量日（以下「計量日」という。）を変更することを公表した場合、当社は、本条第1項および第2項に規定する料金の請求ならびに支払日の変更を行うものとする。この場合、当社は、電力需要者に対し速やかにその旨を通知する。
6. 電力需要者は、料金の他、第30条（工事費負担）第1項に基づく工事費その他の電力需給契約に基づき発生する支払債務については、当社の求めに応じて、当社の指定金融機関口座あての銀行振込の方法で支払うものとする。この場合の振込手数料については、電力需要者が負担するものとする。
7. 電力需要者が当社へ電力需給契約の申し込みを行った際に媒介、取次ぎもしくは代理を行った事業者または金融機関等の第三者に対し、当社が電力需要者の料金その他の支払債務に係る債権を譲渡する場合があることを、電力需要者は予め承諾するものとする。この場合、当社および当該第三者は、電力需要者への個別の通知または譲渡についての承諾の請求をしないことができるものとする。

第5章 使用および供給

第15条（適正契約の保持）

電力需給契約の内容が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合、電力需要者は、当社の求めに応じ速やかに電力需給契約を適正な内容に変更するものとする。

第16条（電力需要者の電力受給権）

電力需要者は、供給開始日以降、契約電力または自家発補給電力に係る契約電力の範囲内で、当社から電力を受給し、需要場所で使用することができる。

第17条（当社の電力供給義務）

1. 当社は、供給開始日以降、契約電力または自家発補給電力に係る契約電力の範囲内で、電力需要者が需給場所にて使用する電力を需要地点で電力需要者に供給する義務を負う。
2. 当社は、当社が供給する電力の全量を再生可能エネルギー由来の電力（非化石証書その他の環境価値を付加することにより実質的に再生可能エネルギー由来とみなさ

れる電力を含み、以下「再生可能エネルギー由来の電力」という。)とするよう努める。なお、電力需要者は、供給状況その他の事情により当社が供給する電力の全量を再生可能エネルギー由来の電力とできない場合があることを予め承諾する。

3. 電力需要者は、需給状況等により当社が非化石証書の全量を提供できない場合があること、及び再生可能エネルギー由来の電力の供給が不足した場合、当社が電力取引市場等から電力を調達することがあることを予め承諾するものとする。

第18条（電力の託送供給のための手続）

電力需要者は、託送約款等の規定に従い、当該一般送配電事業者指定の必要書類を当社に提出するものとする。

第19条（電力使用統計提出義務）

電力需要者は、当社と電力需給契約を締結後、当社が求めた場合、過去の使用電力実績を当社に対して提出するものとする。

第20条（調整装置または保護装置の設置を要する場合）

1. 電力需要者は、次に規定する原因により第三者の電力の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当該一般送配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、電力需要者の費用負担で必要な調整装置または保護装置を電力需要者の需要場所に設置するものとする。なお、特に必要があると当該一般送配電事業者が認定し、当該一般送配電事業者が供給設備を変更し、または専用の供給設備を施設する場合、電力需要者は当該費用を負担するものとする。
 - (1) 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
 - (2) 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
 - (3) 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生じる場合
 - (4) 著しい高周波または高調波を発生する場合
 - (5) その他、前各号に準ずる場合
2. 前号の定めは、電力需要者が発電設備を当該一般送配電事業者の供給設備に接続して使用する場合に準用する。

第21条（超過使用）

1. 第10条第2項の場合を除き、電力需要者が契約電力または自家発補給電力に係る契約電力を超過して電力を使用した場合等不相当と認められる場合は、当社は電力需要者と協議の上、翌月以降の契約電力または自家発補給電力に係る契約電力を適

正に変更し、また、当該変更に応じて基本料金、予備電力料金および自家発補給電力料金を変更することができるものとする。

2. 電力需要者が契約電力または自家発補給電力に係る契約電力を超過して電力を使用した場合において、契約電力または自家発補給電力に係る契約電力を適正な数値へ変更するための協議が不調に終わったときは、当社は電力需給契約を解除することができるものとする。このとき、精算金等が発生した場合は、電力需要者の負担とする。
3. 電力需要者が契約電力または自家発補給電力に係る契約電力を超過して電力を使用した場合、電力需要者は以下の算定式によって算出される契約超過金に、別紙1の力率割引または割増を適用した金額を第12条に規定される金額に加算して支払うものとする。

(算定式) (超過電力 (キロワット) × 基本料金単価 (円/キロワット・月) × 1.5)

第22条 (電力需要者の力率保持)

1. 電力需要者は、需要場所の負荷の力率を、85パーセント以上に保持し、軽負荷時には進み力率とならないようにするものとする。
2. 技術上必要がある場合、当社は、電力需要者に対し、進相用コンデンサの開閉を求めるとおおよび接続する進相用コンデンサ容量の協議を求めることがあり、電力需要者はこれに応じるものとする。かかる場合の1月の力率は、必要に応じ、電力需要者および当社との協議を踏まえ、当該一般送配電事業者および当社との協議によって定めるものとする。

第23条 (供給の停止)

1. 電力需要者は、次のいずれかに該当した場合、当該一般送配電事業者が電力需要者に予め通知することなく、電気の供給を停止することがあることを予め承諾するものとする。
 - (1) 電力需要者の責により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
 - (2) 電力需要者が需要場所内の当該一般送配電事業者の電気設備を故意に損傷し、または、亡失して当該一般送配電事業者に重大な損害を与えた場合
 - (3) 需要場所における当該一般送配電事業者の供給設備と電力需要者の電気設備との接続を、当該一般送配電事業者以外の者が行った場合
2. 電力需要者は、次のいずれかに該当し、当該一般送配電事業者から当社がその旨の警告を受け、当社から電力需要者に対し、その原因となった行為について改善を求めたにもかかわらず、電力需要者が改善しない場合、当該一般送配電事業者が電気の供給を停止することがあることを予め承諾するものとする。

- (1) 電力需要者の責により生じた保安上の危険がある場合
 - (2) 電気工作物の改変等によって不正に当該一般送配電事業者の電線路、または電気を使用した場合
 - (3) 第25条に反して、当該一般送配電事業者の立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否した場合など、この約款において、当該一般送配電事業者の求めに応じること、当該一般送配電事業者に権限を付与することもしくは当該一般送配電事業者に協力することとされている事項について拒んだ場合、または、当該一般送配電事業者に通知することとされている事項の通知を行わなかった場合
 - (4) 第20条第1項および第2項によって必要となる措置を講じない場合
 - (5) 第5条第4項に反して電気設備を当該一般送配電事業者の供給設備に電氣的に接続した場合
 - (6) 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用した場合
3. 電力需要者は、次のいずれかに該当するとして、当社が当該一般送配電事業者から適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求められ、当社が電力需要者に対し、第15条に基づく適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求めたにもかかわらず、電力需要者がこれに応じない場合、当該一般送配電事業者が電気の供給を停止することがあることを予め承諾するものとする。
- (1) 電力需要者が契約電力または自家発補給電力に係る契約電力を超えて電力を使用することにより、当社が接続供給契約電力を超えて接続供給を利用する場合
 - (2) 電力需要者が継続して契約電力または自家発補給サービスに係る契約電力を下回る電力を使用することにより、接続供給電力が接続供給契約電力を継続して下回る場合（接続供給契約の内容が、高圧または特別高圧従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限る。）
4. 電力需要者は、本条に基づき電気の供給の停止が行われる場合、当該一般送配電事業者により、当該一般送配電事業者の設備または電力需要者の電気設備において、供給停止のための必要な処置が行われること、および電力需要者が当該一般送配電事業者の求めに応じ必要な協力をする義務を負うことについて、予め承諾するものとする。

第24条（給電指令の実施等）

電力需要者は、以下のいずれかに該当する場合、当社または電力需要者に給電指令が行われることがあること、また、かかる給電指令が行われた場合、電力需要者はこれに従い、電気の使用を制限し、もしくは中止すること（但し、緊急やむをえない場合、当該一般送配電事業者からの給電指令が行われることなく、電力需要者の電気の使用を制限し、または中止されることがあること。）について、予め承諾するものとする。

- (1) 当該一般送配電事業者が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生じるおそれがある場合
- (2) 当該一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の点検・修繕・変更その他の工事上やむをえない場合
- (3) 非常変災の場合
- (4) その他電気の需給上または保安上必要がある場合

第6章 保安、工事、工事費の負担

第25条（立入受忍義務）

1. 当社は、以下の業務を実施するため、電力需要者の承諾を得て、当社の作業員又は当社が指定する作業員を電力需要者の土地もしくは建物に立ち入らせることができる。電力需要者は、当社からかかる立入要請を受けた場合、正当な理由がない限り、承諾を拒むことはできない。
 - (1) 電力需要者による不正な電力の使用の防止等に必要な電気工作物等の設置物の確認もしくは検査または電力使用用途の確認
 - (2) その他、電力需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務
2. 当該一般送配電事業者は、次の業務を実施するため、需要場所へ立ち入ることができる。この場合には、電力需要者は、正当な理由がない限り、当該一般送配電事業者の需要場所への立ち入りを承諾するものとする。なお、電力需要者は、当該一般送配電事業者に対し、所定の証明書の提示を求めることができる。
 - (1) 供給地点に至るまでの当該一般送配電事業者の供給設備または計量器等需要場所内の当該一般送配電事業者の電気工作物の設計、施工（取り付けおよび取り外しを含む。）、改修または検査に関する業務
 - (2) 第26条第4項によって必要となる電力需要者の電気工作物の検査等に関する業務
 - (3) 不正な電気の使用の防止等に必要な、電力需要者の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器、その他電気工作物の確認もしくは検査または電力需要者の電気の使用用途の確認に関する業務
 - (4) 計量器の検針または計量値の確認に関する業務
 - (5) 第23条、第32条、第33条、第34条第1項および第36条に基づく供給の停止ならびに契約の終了により必要な処置に関する業務
 - (6) その他接続供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務または当該一般送配電事業者の電気工作物にかかる保安の確認に必要な業務

第26条（電力需要者の協力）

1. 託送約款等実施に必要な協力

電力需要者は、当該一般送配電事業者が、託送約款等の実施上、電力需要者との協議が必要であると判断した場合、当該一般送配電事業者と協議をするものとする。

2. 用地確保等の協力

電力需要者は、電気の供給の実施に伴い当該一般送配電事業者が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について、協力するものとする。

3. 施設場所の提供

電力需要者は、以下の場合において、当該一般送配電事業者から電気の供給に伴う設備の施設場所の提供を当社もしくは電力需要者が求めたとき、または当社が必要に応じ電力需要者の電力負荷を測定するために必要な通信設備の設置場所の提供を電力需要者に求めたときは、それらの場所を無償で提供するものとする。

- (1) 電力需要者（共同引込線による引込みで電気を供給する複数の電力需要者を含む。）のみのために、電力需要者の土地または建物に引込線もしくは接続装置等の供給設備を施設する場合
- (2) 料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいう。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいう。）を取り付ける場合
- (3) 通信設備等を設置する場合
- (4) 需要場所の契約電流に応じて電流制限器その他の適当な装置を取り付ける場合

4. 電力需要者の所有する電気工作物の当該一般送配電事業者による使用

電力需要者は、当該一般送配電事業者が、以下に掲げる電力需要者の所有する電気工作物について無償で使用することができることについて、予め承諾するものとする。

- (1) 電力需要者の負担で電力需要者が施設した付帯設備（電力需要者の土地もしくは建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要な電力需要者の建物に付合する設備をいう。）
- (2) 電力需要者の負担で電力需要者が施設した、架空引込線を取り付けるために需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物
- (3) 電力需要者の負担で電力需要者が施設した、地中引込線の施設上必要な以下の各号の付帯設備

- イ 鉄管、暗きょ等電力需要者の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π 引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含む。）
 - ロ 電力需要者の土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいう。）およびハンドホール
 - ハ その他イまたはロに準ずる設備
- (4) 電力需要者の希望によって、電力需要者の負担で電力需要者が取り付けた計量器の付属装置または変成器の2次配線等
- (5) 当該一般送配電事業者が記録型等計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために電力需要者の電気工作物を使用することを求めた場合の当該電気工作物
5. 調査および調査に対する電力需要者の協力等
- (1) 電力需要者は、自己の電気工作物に関する技術基準への適合性については、当該一般送配電事業者、または当該一般送配電事業者が委託を行った経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」という。）が、法令で定めるところにより、調査することについて予め承諾するものとする。この場合、電力需要者は、当該一般送配電事業者または登録調査機関の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができるものとし、電力需要者は、当該一般送配電事業者または登録調査機関の求めに応じて、電気工作物の配線図を提示するものとする。
- (2) 電力需要者は、電気工作物の変更の工事を行った場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社および当該一般送配電事業者または登録調査機関に通知するものとする。
6. 保安等に対する電力需要者の協力
- (1) 電力需要者は、以下の各号の場合には、当社および当該一般送配電事業者にすみやかにその旨を通知するものとする。
- イ 電力需要者の需要場所内に設置してある引込線、計量器等当該一般送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると電力需要者が認めた場合
 - ロ 電力需要者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当該一般送配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると電力需要者が認めた場合
- (2) 電力需要者は、当該一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、予めその内容を当該一般送配電事業者と当社に通知するものとする。また、電力需要者は、物件の設置、変更または修繕工事をした後、その物件が当該一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当該一般送配電事業者と当社

に通知するものとする。この場合、保安上特に必要があるときは、電力需要者は、当該一般送配電事業者の求めに応じてその内容を変更するものとする。

- (3) 電力需要者は、当該一般送配電事業者が必要と認めた場合には、供給開始に先立ち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、当該一般送配電事業者と協議するものとする。

第27条（免責）

1. 託送約款等の定めにより、電力需要者が当該一般送配電事業者からの電力の供給を停止もしくは中止され、または電力の使用を制限もしくは中止された場合で、それが当社の責めによらない場合（当該一般送配電事業者の責めに帰すべき場合も含む。）、当社は、電力需要者の受けた損害に対して賠償の責めを負わないものとする。
2. 第35条によって電力需給契約を解約した場合または電力需給契約が終了した場合には、当社は、電力需要者の受けた損害について賠償の責めを負わないものとする。
3. 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めによらない事由であるときには、当社は、電力需要者の受けた損害について賠償の責めを負わないものとする。
4. 前3項の場合において、当社は、電力需要者に対し、電力供給義務を負わないものとする。
5. 供給状況その他の事情により、再生可能エネルギー由来の電力または非化石証書の全量供給ができなかった場合であって、当社に故意または重過失が認められる場合を除き、当社は、電力需要者の受けた損害について賠償の責を負わないものとする。

第28条（違約金補償）

電力需要者が電気工作物の改変等によって不正に当該一般送配電事業者の供給設備または電気を使用し、これにより当社が当該一般送配電事業者から違約金の支払いを請求された場合には、電力需要者は、当該請求金額相当額及び当該請求に関連して当社に生じた損害額を当社に支払うものとする。本条に定める電力需要者の支払義務は、電力需給契約の終了後も存続するものとする。

第29条（設備の賠償）

電力需要者が故意または過失によって、需要場所内の当該一般送配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合、電力需要者は、その設備について当社が当該一般送配電事業者から請求を受けた次の金額の相当額及び当該請求に関連して当社に生じた損害額を当社に賠償するものとする。

- (1) 修理可能の場合： 修理費
- (2) 亡失または修理不可能の場合： 帳簿価額と取替工費との合計額

第30条（工事費負担）

1. 当社が当該一般送配電事業者から、託送約款等に基づき、電力需要者への電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、臨時工事費、費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合、電力需要者は、当社が請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担等相当額として、当社に支払うものとする。なお、電力需要者は、原則として工事着手前に工事費負担等相当額を支払うものとする。また、当社が当該一般送配電事業者から、工事完成後、当該工事費負担金等相当額に係る工事費負担金の精算をうけた場合、電力需要者は、当社に対し工事費負担金等相当額の精算を速やかにおこなう。
2. 前項に定める負担金額については、当該一般送配電事業者の託送約款等の「工事費の負担」項目の「供給地点への供給設備の工事費負担金」に記載される内容に従うものとする。
3. 第1項の場合において、当該一般送配電事業者の請求に関連して当社が負担した費用がある場合、電力需要者は、当該費用相当額を当社に支払わなければならない。

第31条（料金および工事費の精算）

1. 電力需要者が契約電力もしくは自家発補給電力に係る契約電力を新たに設定し、または増加した後1年に満たないでこれを減少させる場合、その契約の基本料金、電力量料金、予備電力料金、自家発補給電力料金について、新たに設定した日または増加した日から減少させる日までの期間分の料金を20パーセント割増したものを適用し、電力需要者は、当該割増額を当社に支払うものとする。なお、この場合には、それぞれの使用電力量は契約電力または自家発補給電力に係る契約電力の減少分と残余分の比で按分した値のうち、残余分に対応する値とする。また、当社が当該一般送配電事業者から、契約電力または自家発補給電力に係る契約電力の減少に伴う工事費の精算に係る請求を受けた場合は、電力需要者は、当該金額を当社に支払うものとする。
2. 電力需要者が契約電力もしくは自家発補給電力に係る契約電力を新たに設定し、または増加した後1年に満たないで解約する場合、その契約の基本料金、電力量料金、予備電力料金、自家発補給電力の料金について、新たに設定した日から解約する日までの料金を20パーセント割増したものを適用し、電力需要者は、当該割増額を当社に支払うものとする。また、当社が当該一般送配電事業者から、電力供給契約の終了に伴う工事費の精算に係る請求を受けた場合は、電力需要者は、当該金額を当社に支払うものとする。

3. 前2項にかかわらず、次に該当する場合、電力需要者は、前2項に基づき支払うこととされる金額について、当社に支払うことを要しないものとする。
- (1) 電力需要者が電力需給契約の終了または変更の日からさかのぼって、電力需給契約の対象となる需要場所において、他の小売電気事業者からの需給期間を含め、1年（臨時接続送電サービスを利用している期間を除く）以上継続して電気を使用している場合
- (2) 電力需要者が電力需給契約の終了または変更の日以降引き続き受電側接続設備または供給側接続設備を利用する場合（臨時接続送電サービスを利用する場合を除く）

第7章 契約の終了

第32条（契約期間の満了）

電力需要者と当社との間の電力需給契約は、契約期間の満了により終了する。但し、第6条第1項に規定する場合はこの限りではない。

第33条（中途解約）

電力需要者および当社は、相手方に対し、解約希望日の3ヶ月前までに書面による意思表示を行うことにより電力需給契約を解除することができるものとする。なお、解約希望日の3ヶ月前までに通知しなかった場合でも、電力需要者および当社が別途合意した場合には解約できるものとする。但し、電力需要者からの意思表示による解約の場合は、電力需要者は、当社に対し以下の算定式により算出される金額に加え、この約款第31条第2項の規定に従い電力需要者が支払うものとされている金額を支払わなければ、本契約を解約することができない。

記

$$\left(\text{終了日に適用されている契約電力} \times \left(\text{解約通知日の属する月において適用される} \right. \right. \\ \left. \left. \text{1月当たりの基本料金単価} - \text{一般送配電事業者が定める1キロワットあたりの接続} \right. \right. \\ \left. \left. \text{送電サービス料金} \right) \times 12 \times 0.85 \div 365 \times \text{契約残存日数} \right)$$

第34条（当社の義務違反等による電力需要者の契約解除権）

1. 当社が、次の各号の一つにでも該当したときは、電力需要者は、催告を要せず通知により電力需給契約を解除できるものとする。
- (1) 取引に伴う代金の支払い等を停止したとき、または手形交換取引所の取引停止処分があったとき
- (2) 仮差押、仮処分、強制執行、競売の申立もしくは公租公課滞納処分を受け、または民事再生、破産、会社更生その他の倒産手続の申立があったとき

- (3) 営業の廃止、解散の決議をし、または官公庁から業務停止その他業務継続不能の処分を受けたとき
 - (4) その他当社の財産状態が著しく悪化し、債権保全のため電力需給契約の解除が必要と認められるとき
 - (5) 前各号に定める事由に準ずる事由が発生したとき
2. 当社がこの約款または契約書に定める事項の一つにでも違反し、電力需要者が20日の期限を定めて催告をしたにもかかわらず、当社が当該催告事項については是正措置を取らないときは、電力需要者は当社への通知により電力需給契約を解除できるものとする。

第35条（電力需要者の義務違反等による当社の契約解除権）

1. 当社は、電力需要者が次の各号の一つにでも該当したときは、15日前までの通知により電力需給契約を解除することができるものとする。
- (1) 電力需要者が支払日を経過しても電力需給契約に基づき負う債務の支払いを行わず、かかる事態が20日以上継続したとき
 - (2) 取引に伴う代金の支払い等を停止したとき、または手形交換取引所の取引停止処分があったとき
 - (3) 仮差押、仮処分、強制執行、競売の申立もしくは公租公課滞納処分などを受け、または民事再生、破産または会社更生その他の倒産手続の申立があったとき
 - (4) 営業の廃止、解散の決議をし、または官公庁から業務停止その他業務継続不能の処分を受けたとき
 - (5) その他電力需要者の財産状態が著しく悪化し、債権保全のため電力需給契約の解除が必要と認められるとき
 - (6) この約款第23条にもとづく供給の停止がされ、電気の供給を停止された電力需要者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されないとき
 - (7) 前各号の他、電力需要者がこの約款または契約書に違反したとき
 - (8) 前各号に定める事由に準ずる事由が発生したとき
2. 前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は電力需要者の負担とする。また、これにより電力需要者が受けた損害について、当社は賠償の責を負わないものとする。
3. 本条の規定に基づき、当社が契約を解除した場合、以下の算定式により算出される金額および当社が電力需給契約の履行および解約の為に要した設備費用および工事費用等の実費の合計額を違約金として、当社に支払わなければならない。

(契約電力 × 解約通知日の属する月において適用される1月当たりの基本料金単価 × ((解約した日から解約した日を含む計量期間等の日数 - 解約した日を含む計

量期間等の初日から解約した日までの経過日数) ÷ 解約した日を含む計量期間等の日数)) + (契約電力 × 解約通知日の属する月において適用される1月当たりの基本料金単価 × 契約期間の残余月数(解約した月は含まない)) + (供給開始日より解約通知日までの1日当たり平均電力使用量 × 従量料金単価の最大値 × 契約期間の残余日数(解約した日は含まない))

第8章 その他

第36条 (管轄裁判所)

当社と電力需要者との電力需給契約に関する一切の紛争については東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とする。

別紙

1. 力率割引および割増

- (1) 力率は、需要場所ごとにその1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100パーセント）とする。なお、電力需要者が全く電力を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなす。
- (2) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、本約款第12条記載の基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、この約款第12条記載の基本料金を1パーセント割増しする。

2. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再エネ特措法第32条第2項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」という。）により定める。なお、当社は、電力需要者に対し、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を請求書に明示する等により通知する。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1) に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の5月の料金に係る計量期間等の始期から翌年の4月の料金に係る計量期間等の終期までの期間に使用される電気に適用する。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定する。但し、計量日が1日かつ検針種別が分散の場合、計量日の属する月に定める単価を適用とする。なお、予備電力の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定する。

ロ 電力需要者の事業所が再エネ特措法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、電力需要者から当社にその旨を申し出たときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、電力需要者からの申出の直後の5月の料金に係る計量

期間等の始期から翌年の4月の料金に係る計量期間等の終期（電力需要者の事業所が再エネ特措法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、当該認定を取り消された日を含む計量期間等の終期とする。）までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再エネ特措法第37条第3項に規定する政令で定める割合として再エネ特措法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」という。）を差し引いた金額とする。なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てる。

3. 日割計算の基本算式

- (1) 基本料金を日割りする場合の日割計算の算式は、次のとおりとする。

(算定式)

(基本料金単価÷計量期間等の日数)×日割計算対象日数×契約電力(キロワット)

但し、第13条第3項(3)に該当する場合、上記算定式の「計量期間等の日数」については、暦日数に置き換えるものとする。

- (2) 電気の供給を開始し、又は電力需給契約が終了した場合の、(1)にいう計量期間等の日数は、電気の供給を開始した場合、開始日を含む計量期間等の日数とし、電力需給契約が終了した場合、終了日の前日を含む計量期間等の日数とする。
- (3) 電気の供給を開始し、又は電力需給契約が終了した場合の、(1)にいう暦日数は、電気の供給を開始した場合、開始日を含む計量期間等の始期の属する月の日数とし、電力需給契約が終了した場合、終了日の前日を含む計量期間等の始期の属する月の日数とする。
- (4) 供給停止期間中の料金の日割計算を行う場合は、(1)の日割計算対象日数は停止期間中の日数とする。この場合、停止期間中の日数には、接続供給を停止した日を含み、接続供給を再開した日を含まない。また、停止日に接続供給を再開する場合、その日は、停止期間中の日数には含まない。